



住みやすさに タッチ

市のカタチは
「ハートのカタチ」によくにています。



SDGs 未来都市に選定
脱炭素先行地域に選定
地方版IoT推進ラボに選定

直方も地球もずっと続くように

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGs未来都市 のおがた

持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)とは、2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された国際目標です。持続可能な世界を実現するため、17のゴール(目標)を掲げています。直方市では令和4年5月に内閣府より「SDGs未来都市」に選定され持続可能なまちづくりを進めています。その取り組みとして「のおがたSDGsフェスタ」の開催、地域の課題に取り組む主体をつなぐ「SDGs推進パートナー制度」(令和6年2月現在:52団体)、市内の4つの高校生が環境問題を考える「環境サミット」などを行っています。今後もSDGsに掲げる17のゴール(目標)の達成に向けて市民のみなさんと協力し取り組んでいきます。



「ワンヘルス」推進の取組

ワンヘルスとは、人と動物の健康と環境の健全性は一つであり、これらを一体的に守ろうという考えです。直方市は、県内で2番目のワンヘルス推進宣言、ワンヘルス啓発施設として福智山ろく花園園の認定など、積極的に推進しています。



Living Environment 生活環境にタッチ

自然

直方市は、福智山系の深い緑と市を2つに分けて流れる遠賀川水系の豊かな自然が魅力です。春の河川敷にはチューリップや桜、菜の花が咲き誇り、体中に春を感じながら散策やサイクリングができます。夏には、福智山登山、竜王峡での水遊び、河川敷での花火大会、秋は、紅葉やスキを愛で、冬には福智山の雪景色、コウノトリとの出会いも楽しめます。



ショッピング

大型複合商業施設のほか、スーパーや家電品店、ホームセンターやディスカウントショップ、直売所などが点在し、買い物に困りません。また、新たな複合商業施設、直売所もオープンしました。



防災連携協定の締結



災害が発生した際に、事業者と協力して災害に対処していく取組で、迅速な物資の提供など、いち早く市民に提供することが目的です。令和5年度には、(株)カインズや(株)アクティオなど、複数の協定を締結しています。



災害対応



LINEなどで、迅速に情報の配信を行っています。また、避難所の場所や開設状況、利用人数などを管理できる地図アプリを作成し、市職員間で共有しています。今後は本アプリの情報を市民の皆さんにも共有できるように取組を進めています。

避難所アイコンをタッチ



汚泥再生処理センター ●PPA※による太陽光発電

令和4年2月に、2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、脱炭素社会に向けた取組を行っています。その一環として、令和5年8月31日より、直方市汚泥再生処理センター「クリーンHitzのおがた」の屋上に344枚の太陽光パネルを設置し、年間191,306kWを発電することで、センターで消費する電力の約15%をカバーしています。

※PPA: 発電設備を民間事業者が設置し、発電した電気を設置施設に供給するもの



資源リサイクル推進

【資源リサイクル回収】

登録制で月に1度回収ボックスを設置し、回収を行っています。

(空き缶、ビン、ペットボトル・その他プラ・台所用小金属)

【資源拠点回収】 (13品目19分別)

市の回収拠点へ自分で持って行くことができます。品目は、かん、びん、ペットボトル、その他プラ、台所用小金属、古紙、雑古紙、紙製容器包装、紙パック、廃水銀(蛍光管・乾電池・水銀を使用した温度計など)、廃食用油、小型電子機器、古着です。集まった資源物はリサイクルし、再商品化されます。

【常設資源回収場所】 (4品目7分別)

自治区公民館に回収容器を設置し、誰でも使える常設資源回収場所として利用することができます。品目は、アルミ缶、スチール缶、びん、ペットボトル、その他プラです。



アクセスの良さ



福岡・北九州の両政令市の間にあり、高速道路や鉄道等のアクセスに恵まれ、利便性が高いことが特徴です。現在はJR直方駅前からの出橋にかけての街路灯設置と歩道のバリアフリー化に向けて取組を進めています。



若者の市内定着に向けた支援

「地域で育てた人材に、地域で定着・活躍してもらうための定住支援」として、奨学金の返還支援を行っています。大学・高校などに進学し、卒業後、直方市に住み・働いている方に、一人あたり年間最大15万円、最長3年間の支援を行います。また、中古住宅の購入や解体後の新築建築に対し、100~150万円の補助金制度を設けるなど、市外から移住しやすい仕組みづくりに取り組んでいます。



DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

くらしや産業、行政のDXを推進しています。粗大ごみの回収の受付など、270種類にわたる行政手続きのオンライン化やキャッシュレス決済を導入するなど、行政サービスの質の向上を目指した取組を進めています。また、市役所の内部業務においても、電子決裁の導入や押印廃止、ペーパーレス化など、業務効率化の取組を推進しています。こうした取組が認められ、「全国自治体DX推進度ランキング2023」では、全国で23位(福岡県内1位)に選ばれました。令和5年5月には、自治体第1号となる「ノーコード宣言シティ」となり、市役所全体でノーコードツール(誰でも簡単にWebサービスやアプリの開発ができるツール)によるデジタル活用の取組を進めています。

